

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社ブリヂストン

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 荒川 詔四

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長

(氏名) 根上 良夫

TEL 03-3563-6985

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	1,873,960	—	12,089	—	△9,241	—	△27,461	—
20年12月期第3四半期	2,499,784	1.3	119,182	△26.8	89,072	△36.9	49,465	△39.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△35.01	—
20年12月期第3四半期	63.39	63.39

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,742,233	1,062,630	37.6	1,315.03
20年12月期	2,768,470	1,019,995	35.8	1,263.30

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,031,365百万円 20年12月期 990,784百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	13.00	—	11.00	24.00
21年12月期	—	8.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590,000	△19.9	60,000	△54.4	29,000	△61.1	△10,000	—	△12.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、8ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第3四半期	813,102,321株	20年12月期	813,102,321株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	28,809,956株	20年12月期	28,818,808株
-----------	--------------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第3四半期	784,284,796株	20年12月期第3四半期	780,374,279株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成21年8月7日に発表した予想を修正しております。当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細については7ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、12ページ「定性的情報・財務諸表等 5. 四半期連結財務諸表（4）追加情報」に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	伸長率
	億円	億円	億円	%
売上高	18,739	24,997	△6,258	△25
営業利益	120	1,191	△1,070	△90
経常利益(△は損失)	△92	890	△983	—
四半期純利益(△は損失)	△274	494	△769	—

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、輸出など一部に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費が弱まり民間設備投資も減少するなど景気は引き続き厳しい状況が続きました。海外においては、米国や欧州では、金融危機と实体经济悪化の悪循環により深刻な景気後退が続きましたが、経済政策の効果もあり一部に下げ止まりが見られました。アジアでは、景気は、中国では回復しつつあり、それ以外の地域でも厳しい状況ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開といった戦略をより迅速に実行してまいりました。また、世界的な景気後退による需要の大幅な減少を受け、施策の絞り込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮や費用の抑制、在庫の削減などを、グループをあげて推進してまいりました。しかしながら、この事業環境の大幅な悪化は、当社グループの事業並びに業績に大きな影響を与えました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は18,739億円(前年同期比25%減)、営業利益は120億円(前年同期比90%減)となり、経常損益は92億円、四半期純損益は274億円の損失となりました。

## (2) セグメント別業績

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## (a) 事業の種類別

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
タイヤ部門	売上高	億円 15,441	億円 20,251	億円 △4,809	% △24
	営業利益	146	852	△706	△83
多角化部門	売上高	3,374	4,876	△1,502	△31
	営業利益(△は損失)	△26	338	△364	—
連結 合計	売上高	18,739	24,997	△6,258	△25
	営業利益	120	1,191	△1,070	△90

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入を行う一方で、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回ったものの、ランフラットタイヤ(注)やUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年同期を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要低迷の影響が大きく前年同期を大幅に下回ったものの、ランフラットタイヤやUHPタイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数は前年同期を大幅に上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,441億円(前年同期比24%減)となり、営業利益は146億円(前年同期比83%減)となりました。

多角化部門では、需要低迷の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,374億円(前年同期比31%減)となり、営業損益は26億円の損失となりました。

(注) ランフラットタイヤ：タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

## (b) 所在地別

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	伸長率
日本	売上高	億円 6,914	億円 9,851	億円 △2,936	% △30
	営業利益(△は損失)	△282	539	△822	—
米州	売上高	8,449	11,046	△2,597	△24
	営業利益	228	244	△16	△7
欧州	売上高	2,646	3,879	△1,233	△32
	営業利益(△は損失)	△136	32	△169	—
その他	売上高	3,706	4,718	△1,011	△21
	営業利益	219	322	△103	△32
連結 合計	売上高	18,739	24,997	△6,258	△25
	営業利益	120	1,191	△1,070	△90

日本では、需要低迷の影響が大きく、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,914億円(前年同期比30%減)となり、営業損益は282億円の損失となりました。

米州では、需要低迷の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,449億円(前年同期比24%減)となり、営業利益は228億円(前年同期比7%減)となりました。

欧州では、需要低迷の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,646億円(前年同期比32%減)となり、営業損益は136億円の損失となりました。

その他地域では、需要低迷の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,706億円(前年同期比21%減)となり、営業利益は219億円(前年同期比32%減)となりました。

連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比較は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

### (資産の部)

資産の部は、有価証券が676億円、投資その他の資産が702億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が405億円、商品及び製品が752億円、原材料及び貯蔵品が522億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ262億円減少し、27,422億円となりました。

### (負債の部)

負債の部は、社債(1年内償還予定のものを含む)が584億円、長期借入金が1,002億円、それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が602億円、短期借入金が957億円、未払金が767億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ688億円減少し、16,796億円となりました。

### (純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより149億円、四半期純損失の計上により274億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が510億円、為替換算調整勘定が229億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ426億円増加し、10,626億円となりました。その結果、自己資本比率は37.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.8%の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

## (1) 前期実績との比較

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界的な規模での景気後退により先行き不透明な状況にあり、一部で持ち直しの動きが見られるものの、景気が回復に向かうまでには相当な時間を要するものと思われ、当社グループが直面する需要構造や競争構造の急速な変化とともに、引き続き厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売につきましては、日本では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。多角化部門においても、土木建築資材関連用品などの販売は前年を下回るものと見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業におけるタイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

欧州では、タイヤの販売本数については、前年を下回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

当期(平成21年12月期)の連結業績予想

		当期予想 (平成21年12月期)	前期実績 (平成20年12月期)	増減	
				金額	伸長率
		億円	億円	億円	%
売上高		25,900	32,344	△6,444	△20
営業利益		600	1,315	△715	△54
経常利益		290	744	△454	△61
当期純利益(△は損失)		△100	104	△204	—
為替レート	1米ドル当たり	94円	104円	△10円	△10
	1ユーロ当たり	130円	153円	△23円	△15

## (2) 前回予想からの修正

最近の業績動向を踏まえ、平成21年8月7日に発表した予想を修正しております。

[修正の理由]

当期純利益については、当社の子会社であるBridgestone Australia Ltd. (ブリヂストン オーストラリア リミテッド)における工場閉鎖の決定に伴い、発生が見込まれる費用を特別損失に計上することなどにより、前回予想を下回る見込みであります。

## ・業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法により棚卸資産を算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。



5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,395	114,456
受取手形及び売掛金	438,139	478,675
有価証券	69,819	2,155
商品及び製品	293,362	368,586
仕掛品	34,242	36,480
原材料及び貯蔵品	120,266	172,507
その他	149,427	165,751
貸倒引当金	△17,896	△16,490
流動資産合計	1,224,756	1,322,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	341,469	337,586
機械装置及び運搬具（純額）	404,725	409,828
その他（純額）	310,267	306,262
有形固定資産合計	1,056,462	1,053,676
無形固定資産	39,231	41,154
投資その他の資産		
投資有価証券	212,802	142,028
その他	209,696	210,333
貸倒引当金	△716	△844
投資その他の資産合計	421,782	351,517
固定資産合計	1,517,477	1,446,347
資産合計	2,742,233	2,768,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,690	195,950
短期借入金	231,373	327,114
コマーシャル・ペーパー	4,017	17,730
1年内償還予定の社債	67,503	9,517
未払法人税等	10,889	12,758
未払金	93,624	170,352
リース債務	818	—
その他	219,220	206,557
流動負債合計	763,138	939,979
固定負債		
社債	144,033	143,576
長期借入金	378,297	278,023
退職給付引当金	294,822	312,317
リース債務	5,324	—
その他	93,986	74,577
固定負債合計	916,465	808,495
負債合計	1,679,603	1,748,474

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,652	122,658
利益剰余金	970,268	1,003,995
自己株式	△54,871	△54,891
株主資本合計	1,164,403	1,198,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,471	45,455
繰延ヘッジ損益	△525	△838
為替換算調整勘定	△228,983	△251,949
評価・換算差額等合計	△133,037	△207,332
新株予約権	324	133
少数株主持分	30,939	29,077
純資産合計	1,062,630	1,019,995
負債純資産合計	2,742,233	2,768,470

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,873,960
売上原価	1,300,889
売上総利益	573,070
販売費及び一般管理費	
販売運賃	85,185
広告宣伝費及び販売促進費	70,911
給料手当及び賞与	139,986
退職給付費用	15,913
減価償却費	19,063
研究開発費	63,964
その他	165,955
販売費及び一般管理費合計	560,980
営業利益	12,089
営業外収益	
受取利息	2,209
受取配当金	2,355
雑収入	15,177
営業外収益合計	19,741
営業外費用	
支払利息	20,341
為替差損	3,098
雑損失	17,633
営業外費用合計	41,072
経常損失(△)	△9,241
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,241
法人税等	15,286
少数株主利益	2,934
四半期純損失(△)	△27,461

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、平成21年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしましたが、本件に関する一連の手続を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、前連結会計年度に7,485百万円を費用計上しております。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれにも対応しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に提出されております。今後さらに、米国司法省による罰金等の可能性があります、現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

## (5) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,542,854	331,105	1,873,960	—	1,873,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	6,368	7,674	(7,674)	—
計	1,544,159	337,474	1,881,634	(7,674)	1,873,960
営業利益(△は営業損失)	14,688	△2,638	12,049	40	12,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか  
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

## ② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	458,263	838,321	262,547	314,827	1,873,960	—	1,873,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,236	6,655	2,078	55,800	297,770	(297,770)	—
計	691,499	844,977	264,626	370,628	2,171,731	(297,770)	1,873,960
営業利益(△は営業損失)	△28,236	22,811	△13,648	21,917	2,843	9,245	12,089

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか  
 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか  
 その他……アジア、大洋州、アフリカほか

## ③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	839,323	266,200	357,884	1,463,408
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,873,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	14.2	19.1	78.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の子会社であるBridgestone Australia Ltd. (ブリヂストン オーストラリア リミテッド)は、平成21年10月23日に、傘下のタイヤ生産工場であるアデレード工場(オーストラリア、サウスオーストラリア州、従業員約600人)およびクライストチャーチ工場(ニュージーランド、クライストチャーチ市、従業員約275人)を、コスト競争力の不足のため、それぞれ平成22年4月・平成21年末を目処に閉鎖することを決定しております。同社の販売・物流・小売・その他の事業については、継続することとしております。

当連結会計年度の業績については、本決定による退職手当や保有資産の撤去関連費用などの見積りからなる、約130億円の大洋州生産体制再編費用を計上する予定であります。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	2,499,784
II 売上原価	1,704,303
売上総利益	795,480
III 販売費及び一般管理費	676,298
営業利益	119,182
IV 営業外収益	20,570
1 受取利息及び配当金	8,275
2 雑収入	12,294
V 営業外費用	50,680
1 支払利息	25,908
2 為替損失	9,942
3 雑損失	14,829
経常利益	89,072
税金等調整前四半期純利益	89,702
法人税等	36,131
少数株主利益	3,475
四半期純利益	49,465